



日本興亜損保

～ 2008年度決算の状況および2009年度事業計画 ～

2009年5月28日



第 I 部 決算の状況

| | |
|---------------------|---|
| ➤ 2008年度決算サマリー | 3 |
| ➤ 対前年増減要因分析（保険引受） | 4 |
| ➤ 対前年増減要因分析（保険引受以外） | 5 |
| ➤ 2008年度決算のポイント | 6 |

| | |
|-------------------|----|
| 第 II 部 2009年度事業計画 | 8 |
| 2008年度決算関連参考資料 | 22 |



2008年度決算サマリー

| | | 2007年度 | 2008年度 | 増減 | 業績予想 (11月予想値) |
|----------------|---------|----------|----------|----------|------------------|
| 正味収入保険料 | | 6,888 億円 | 6,534 億円 | △ 354 億円 | 6,600 億円 |
| 自賠責 除く | 正味収入保険料 | 5,861 億円 | 5,724 億円 | △ 136 億円 | 5,769 億円 |
| | 正味損害率*1 | 63.1 % | 62.4 % | △ 0.7 % | 62.5 % |
| | 正味事業費率 | 37.8 % | 36.6 % | △ 1.2 % | 37.2 % |
| | 収支残高 | △ 54 億円 | 54 億円 | 108 億円 | 20 億円 |
| 保険引受利益 | | △ 140 億円 | 54 億円 | 194 億円 | △ 100 億円 |
| 経常利益*2 | | 167 億円 | △ 28 億円 | △ 196 億円 | 140 億円 |
| 当期純利益 | | 78 億円 | 101 億円 | 22 億円 | 90 億円 |
| 修正利益*3 | | 55 億円 | 126 億円 | 70 億円 | 160 億円 |
| ROE(修正ベース*4) | | 1.1 % | 2.6 % | 1.5 % | 3.1 % |
| 連結経常利益 | | 177 億円 | △ 30 億円 | △ 207 億円 | 140 億円 |
| 連結当期純利益 | | 89 億円 | 99 億円 | 9 億円 | 90 億円 |
| 連結修正利益*5 | | 98 億円 | 152 億円 | 54 億円 | 185 億円 |
| 連結ROE(修正ベース*6) | | 1.6 % | 2.6 % | 1.0 % | 3.0 % |

注: 1) 自然災害による正味支払保険金: 07年度 96億円(当年度発生55億円)、08年度 82億円(同53億円)、08年度予想 90億円

2) 有価証券売却損益: 07年度 234億円、08年度 220億円、08年度予想 220億円、有価証券評価損益: 07年度 96億円、08年度 350億円、08年度予想 100億円

3) 修正利益: (保険引受利益+異常危険準備金繰入+ネット割配+価格変動準備金繰入-特殊要因)×(1-実効税率)

4) ROE(修正ベース): 修正利益÷修正自己資本 ※修正自己資本=同資産-その他有価証券評価差額金-新株予約権+異常危険準備金+価格変動準備金

5) 連結修正利益: 修正利益(単体)+そのほか24、海外連結子会社の財務会計上当期純利益+日本興亜生命の修正EV増加額

6) 連結ROE(修正ベース): 連結修正利益÷連結修正自己資本 ※連結修正自己資本=修正自己資本+そのほか24、海外連結子会社の財務会計上純資産+日本興亜生命のEV増加額

2008年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

3

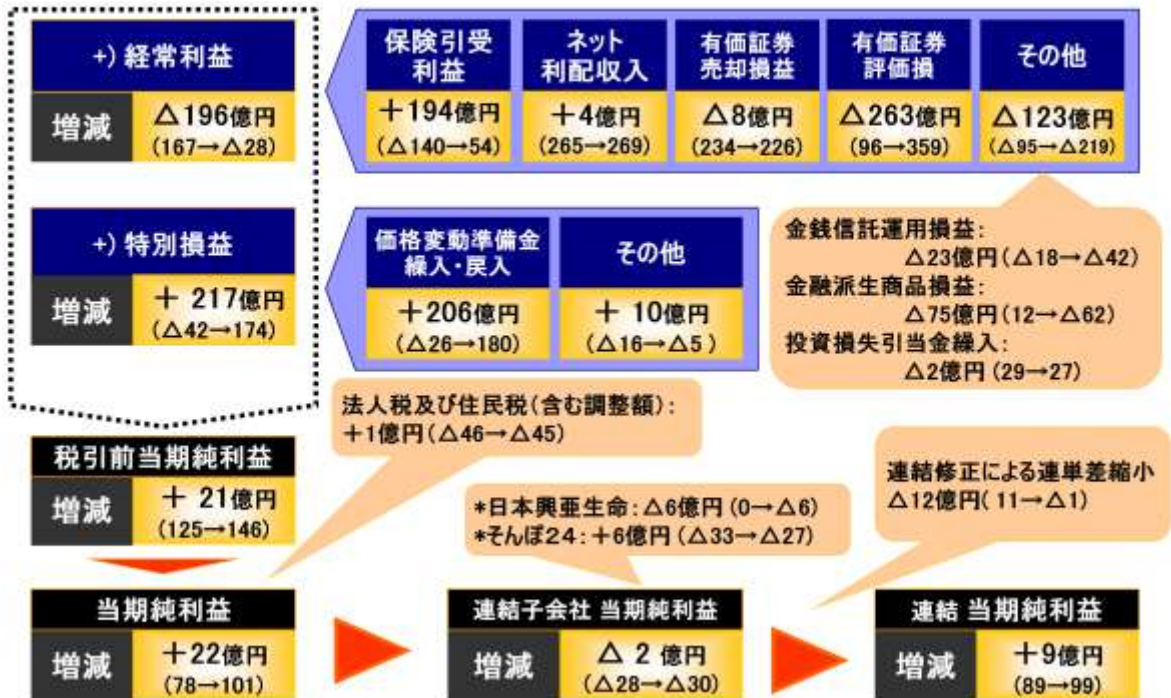
- このページでは、2008年度決算の全体像についてご説明いたします。
- まず、正味収入保険料につきましては、6,534億円となり、354億円の減収となりました。
- また、料率引き下げがあった自賠責保険を除くベースでは、正味収入保険料は対前比136億円の減収となったものの、損害率は、対前比0.7ポイント低下し、62.4%となりました。
- 同様に、事業費率も対前比1.2ポイント改善し、36.6%となり、収支残高は対前比108億円増加し54億円の黒字となりました。
- この結果、保険引受利益につきましても対前比194億円改善し54億円となり、黒字を確保することができました。
- 一方、資産運用損益が大幅に悪化した結果、経常利益は28億円の経常損失となりましたが、当期純利益は、101億円となりました。
- 連結ベースでは、30億円の経常損失、当期純利益は99億円となりました。
- なお、フローベースの修正利益につきましても、70億円増加し126億円に、修正利益をベースとした修正ROEも1.5ポイント上昇し2.6%となりました。

対前年増減要因分析（保険引受）



- このページでは、2008年度決算の増減要因のうち、保険引受関係の損益をご説明します。
- まず、正味収入保険料につきましては、自賠責保険が料率引き下げの影響等により218億円減収したことに加え、景気低迷の長期化による自動車販売台数の落ち込みなどによる厳しい事業環境が継続し、354億円の減収となりました。
- 主力の自動車につきましては、台数、単価ともに減少し61億円の減収、火災保険はほぼ横ばいとなっております。その他の種目では、賠償責任保険が好調でしたが、物流の減少や円高により海上保険が25億円の減収、医療保険等の第三分野商品の新規個人契約の販売停止などにより、傷害保険が34億円減収いたしました。
- 一方、正味支払保険金は、135億円の減少となりました。
- 自動車保険は、対人および対物の事故発生件数が減少したことなどから、87億円減少いたしました。また、火災保険は、自然災害が引き続き低位に推移したことや大口案件の反動減もあり、8億円減少しております。一方、傷害保険が大口事案の増加により11億円増加しました。
- 事業費につきましては、DC移行による影響などにより人件費は37億円の減少、物件費等は、システム経費の減少などにより17億円の減少、手数料は67億円の減少となりました。
- 以上の結果、収支残高は95億円減少して117億円の損失となりましたが、自賠責を除いたベースでは、先ほど申し上げた通り、54億円の黒字に回復いたしました。
- 保険引受利益につきましても、支払備金や責任準備金の積増負担が軽減されたことにより、54億円の黒字となっております。

対前年増減要因分析（保険引受以外）



2009年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

5

- このページでは、保険引受以外の損益についてご説明します。
- まず、経常利益についてですが、保険引受利益は大きく増加しましたものの、資産運用損益において、有価証券評価損の拡大等で大幅に悪化したため、経常利益は196億円減少して28億円の経常損失となりました。
- 一方、特別損益において、価格変動準備金を戻し入れた結果、税引前当期純利益は21億円増加し146億円に、法人税等を差し引いた当期純利益は22億円増加し、101億円となりました。
- 次に主な連結子会社の状況ですが、まず、日本興亜生命につきましては、当期純利益は6億円の損失となりましたが、今年度で標準責任準備金の積立が完了いたしました。
- また、そんぼ24につきましては、前期より6億円ほど増益いたしましたが、当期も27億円の損失を計上しております。
- 以上の結果、連結ベースの当期純利益は9億円増加して99億円となりました。

2008年度決算のポイント

◆有価証券評価損の拡大

＜有価証券評価損の内訳＞ (単位:億円)

| | 2007年度 | 2008年度 | 増減 |
|------------|---------|--------|---------|
| 日経平均株価 | 12,525円 | 8,109円 | △4,416円 |
| 為替(円/US\$) | 100.19円 | 98.23円 | △1.96円 |
| 国内株式 | 45 | 185 | 140 |
| 国内投信 | - | 45 | 45 |
| 国内計 | 45 | 230 | 185 |
| 外国債券 | - | 45 | 45 |
| 外国投信 | 11 | 50 | 39 |
| 外国その他 | - | 3 | 3 |
| CDO | 39 | 29 | △10 |
| 外国計 | 51 | 129 | 78 |
| 合計 | 96 | 359 | 263 |

(参考)証券化商品等への投資状況
1. CDO(債権担保証券)

| | 2009年3月末 | | | (参考) 2008年3月末 | | |
|---------|----------|------|--------|---------------|--------|--------|
| | 時価 | 含み損益 | 減損処理額等 | 時価 | 含み損益 | 減損処理額等 |
| CDO | 8,274 | △247 | △8,574 | 18,038 | △2,066 | △2,971 |
| 格付があるもの | 6,401 | △247 | - | 10,248 | △1,313 | △2,898 |
| 格付がないもの | 1,872 | - | △2,835 | 5,738 | △752 | △1,075 |

(注) 1. CDOの格付別内訳: AAA1%, AA33%, A4%,
2. CDOの担保種類: コーポレートを裏付け資産70%
3. CDOの地域別内訳: 国内44%, 海外56%
4. CDOについては、ヘッジ取引を含むものはない。
5. 減損処理額は有価証券評価損及び金融派生商品費用として処理した金額を記載。

2. CMBS(商業用不動産担保証券)

| | 2009年3月末 | | | (参考) 2008年3月末 | | |
|------|----------|------|--------|---------------|------|--------|
| | 時価 | 含み損益 | 減損処理額等 | 時価 | 含み損益 | 減損処理額等 |
| CMBS | 13,182 | △414 | - | 21,032 | △173 | - |
| 国内 | 13,182 | △414 | - | 21,032 | △173 | - |
| 海外 | - | - | - | - | - | - |

◆価格変動準備金による資産運用損失の相殺



3. CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)

| | 2009年3月末 | | | (参考) 2008年3月末 | | |
|-----|----------|------|------|---------------|-----|------|
| | 売却予定元本 | 時価 | 評価損益 | 売却予定元本 | 時価 | 評価損益 |
| CDS | 1,000 | △398 | △398 | 13,000 | △29 | △29 |
| CDS | 8,000 | △360 | △360 | - | - | - |
| CLN | 1,000 | △38 | △38 | 13,000 | △29 | △29 |

(注) 1. CLN:クレジット・リンク債
2. CDSおよびCLNは企業単一のクレジットを参照。

4. その他の関連投資

SPEs, レバレッジド・ファイナンス, 金融保証, モノラインが保証する債券・証券化商品, その他のサブプライム・オールドAIワスボージャーはいずれも保有はない。

5. 1~4のうち、サブプライムローン関連の投資

| | 2009年3月末 | | | (参考) 2008年3月末 | | |
|-----|----------|------|--------|---------------|------|--------|
| | 時価 | 含み損益 | 減損処理額等 | 時価 | 含み損益 | 減損処理額等 |
| CDO | - | - | - | 339 | △111 | - |

- このページでは、保険引受以外の損益でご説明したことについて補足いたします。
- 当期は有価証券評価損が359億円と前年度に比べ大幅に拡大いたしました。
- 左上のスライドのとおり、国内株式が185億円、組み入れ資産の大部分が株式である国内外の投信が合計で95億円と、株価低迷による時価下落が主因であります。
- この結果、有価証券評価損を含むキャピタル損益等が220億円の損失となりました。
- 一方で、当社は価格変動準備金の残高が206億円と一定規模の積み立てをしていたことで、これらのキャピタル損失を相殺し、利益へのインパクトを小さくすることができました。この結果、保険引受利益の大幅な改善と合わせ当期純利益は増益となりました。
- また、スライド下段は証券化商品等における当社のエクスポージャーです。
- 当期の証券化商品の損失は、1. のCDOで評価損29億円、金融派生商品費用36億円となり、合計65億円を計上しておりますが、当社のこれらへのエクスポージャーは金額、投資内容いずれも限定的と考えております。
- 4のその他の関連投資に記載した通り、金融保証、モノライン等は保有しておりませんし、5に記載した通り、サブプライム関連のCDOについても保有しておりませんので、これらからの損失はございません。
- なお、当社の連結子会社につきましては、証券化商品等への投資はございません。

第Ⅱ部 2009年度事業計画

| | |
|----------------------|----|
| ➤ 前中計KAKUSHINの総括(1) | 8 |
| ➤ 前中計KAKUSHINの総括(2) | 9 |
| ➤ 新中計の全体概要 | 10 |
| ➤ 2009年度の主要数値目標 | 11 |
| ➤ グループ戦略(1)ー日本興亜生命ー | 12 |
| ➤ グループ戦略(2)ーそんぽ24ー | 13 |
| ➤ 提携戦略 | 14 |
| ➤ 販売網戦略 | 15 |
| ➤ 資産運用戦略 | 16 |
| ➤ 商品・サービス戦略 | 17 |
| ➤ 株主還元 | 18 |
| ➤ コーポレートガバナンス態勢の構築 | 19 |
| ➤ 損害保険ジャパンとの経営統合について | 20 |



前中計KAKUSHINの総括(1)

| | | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2008年度予想 (11月予想値) |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------------------|
| 正味収入保険料 | | 7,033 億円 | 6,888 億円 | 6,534 億円 | 6,600 億円 |
| 正味損害率 *1 | | 65.5 % | 65.4 % | 66.7 % | 66.9 % |
| 正味事業費率 | | 35.5 % | 34.9 % | 35.1 % | 35.4 % |
| 自賠責 除く | 正味収入保険料 | 5,996 億円 | 5,861 億円 | 5,724 億円 | 5,769 億円 |
| | 正味損害率 *1 | 63.1 % | 63.1 % | 62.4 % | 62.5 % |
| | 正味事業費率 | 38.3 % | 37.8 % | 36.6 % | 37.2 % |
| | 収支残高 | △ 85 億円 | △ 54 億円 | 54 億円 | 20 億円 |
| 保険引受利益 | | △ 357 億円 | △ 140 億円 | 54 億円 | △ 100 億円 |
| 経常利益 *2*3 | | 245 億円 | 167 億円 | △ 28 億円 | 140 億円 |
| 当期純利益 | | 134 億円 | 78 億円 | 101 億円 | 90 億円 |
| 修正ROE(旧ベース*4) | | 4.7 % | 2.9 % | 4.0 % | 3.5 % |
| 連結経常利益 | | 281 億円 | 177 億円 | △ 30 億円 | 140 億円 |
| 連結当期純利益 | | 158 億円 | 89 億円 | 99 億円 | 90 億円 |
| 連結修正ROE(旧ベース*4) | | 5.6 % | 3.3 % | 4.0 % | 3.5 % |

注 1) 自然災害による正味支払保険金：06年度 230億円(当年度発生150億円)、07年度 86億円(同55億円)、08年度 82億円(同53億円)

2) 有価証券売却損益

：06年度 470億円、07年度 234億円、08年度 226億円

3) 有価証券評価損

：06年度 18億円、07年度 96億円、08年度 359億円

4) 修正ROE(旧ベース)は分母から「その他有価証券評価差額金」を除くベース。

2009年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

8



- このページでは、前中計KAKUSHINの総括をさせていただきます。
- 正味収入保険料については、景気の低迷、個人消費の冷え込みなど非常に厳しい事業環境が継続し、加えて自賠責保険の料率引き下げが実施されるなど、規模の拡大には至っておりません。
- こうした状況を踏まえ、中計最終年度において、保険引受での収益改善を最大のテーマとする計画に見直しをいたしました。
- 具体的には、アンダーライティング、事故予防の強化による保険金の適正化、調達コストの見直しや業務プロセス改革を推進し事業費の改善を進めてまいりました。
- また、中計最終年度の後半では、米国サブプライム問題に端を発する金融危機や株価の低迷など資産運用環境が急速に悪化いたしました。
- 以上のような事業環境のもと、各施策を遂行した結果、中計期間中の主要数値は、スライドに記載のとおり推移いたしました。

前中計KAKUSHINの総括(2)

中計KAKUSHINの最終年度の基本的な考え

保険引受で継続的に収益を挙げられる企業体質への変革

重点取組1：損害率の低位安定化

- ・アンダーライティング強化
- ・適時、適切な保険金支払の徹底

| 上段：正味損害率（除く自賠責）＜単位：％＞ | | | | | 下段：自動車保険の正味損害率＜単位：％＞ | | | | |
|-----------------------|--------|--------|--------|----------------|----------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2008年度 対前増減 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2008年度 対前増減 |
| 60.3 | 63.1 | 63.1 | 62.4 | △0.7 | 66.1 | 67.0 | 68.4 | 66.9 | △1.5 |

重点取組2：事業費適正化

- ・業務プロセス改革の推進
- ・調達コストの抜本的見直し
- ・収益拡大・品質向上へのIT投資

| 上段：事業費（社費総額十手数料）＜単位：億円＞ | | | | | 下段：事業費率（除く自賠責）＜単位：％＞ | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|----------------|----------------------|--------|--------|--------|----------------|
| 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2008年度 対前増減 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2008年度 対前増減 |
| 2,947 | 2,916 | 2,830 | 2,704 | △126 | 38.7 | 38.3 | 37.8 | 36.6 | △1.2 |

重点取組3：品質向上

- ・品質向上運動の推進
- ・わかりやすい商品の提供

- ・基本品質の定着と標準品質の達成に向けた取組強化
- ・自動車保険の商品改定（06.09と08.12に改定）
- ・個人向け商品、特約の縮減（絞込前→2009年3月末時点）
商品数 約90→約50 特約数 約2,260→約1,150

（計画当初の基本的な考え）
規模の拡大
事業費率改善

（事業環境の変化）
景気低迷の長期化
金融危機・株価低迷

（最終年度）
保険引受
収益重視

2008年度正味収支残高
（除く自賠責）54億円
（年初計画値20億円）

- このページでは、前中計の重点取組についてご説明します。
- 中計当初から支払保険金の増加、損害率の高止まり傾向が続いておりましたが、最終年度において、損害率の低位安定化に向けた取組みを一層強化した結果、分母である保険料が減収する中、損害率は改善し、特に、自動車保険においては、1.5ポイント低下いたしました。
- 事業費の適正化につきましては、中計期間中、着実な改善を続け、3年間でおよそ240億円の改善となりました。
- 以上のように、保険引受での収支改善を強力に推進した結果、自賠責を除く収支残高での黒字化を達成できました。

新中計の全体概要

中長期ビジョン ～目指す姿～

- 保険ビジネスを核として、社会と環境にやさしい、安心と安全を提供する企業

新中期計画の3つの柱

● 社会への貢献

- 環境問題への取組み（カーボンオフセット保険商品・事故対応、エコ安全ドライブの実践・啓蒙等）
- 「エコ・ファースト」企業としてCSR（企業の社会的責任）の遂行



保険事業、保険事業と親和性の高い新規事業を通じ、「地球環境への貢献」とともに「収益への貢献」を実現

● 質の向上

- 最高の損害サービス（24時間365日事故対応態勢の拡充等）
- 販売品質の向上（代理店（募集人）の資質向上、リスクマネジメントに基づく生損保総合販売等）
- 商品・事務品質の向上（わかりやすい保険商品の提供、契約手続きの簡素化等）



商品開発から販売、保険金支払に至るあらゆるプロセスで品質向上を実現し、お客様に安心と安全を提供

● 収益の向上

- アンダーライティング強化、事故予防等の取組み（保有契約の良質化、事故予防メニューの拡充等）
- 事業ユニット単位の収益改善（商品・チャネル単位の収益分析強化、改善策の早期策定・実行等）
- 事業費の改善（業務改革・調達慣習見直しの継続、営業事務の効率化・ローコスト化等）
- 資産運用ポートフォリオの再構築（政策株式の圧縮等）
- 海外保険事業での安定収益確保と成長市場の取組推進（日系契約の引受拡大、アジアの態勢強化等）



保険事業の収益向上を実現し、競争力を確保することで、持続的成長に向けた収益基盤を整備



- このページでは、2009年度計画のベースとなる新中計の全体像につきまして、ご説明いたします。
- 当社グループは、中長期的に、「保険ビジネスを核として、社会と環境にやさしい、安心と安全を提供する企業」を目指しております。
- このために、持続的な成長を続ける力強い企業体質を作り上げることが必要となります。
- 具体的には、「社会への貢献」、「質の向上」、「収益の向上」を3つの柱に計画を推進してまいります。
- 「社会への貢献」として、保険事業を通じた取組み、および保険事業との親和性の高い新規事業へ進出するなど、地球環境に貢献するとともに、収益貢献を実現し、環境と経営の両立を目指します。
- たとえば、エコ安全ドライブは、地球環境にやさしいことはもちろん、事故予防に有効であり保険会社の収益に貢献する効果もあります。
- 「質の向上」では、お客様の声を起点にあらゆる業務プロセスにおいて品質を向上させ、お客様から選ばれる保険会社となり、強固な顧客基盤の構築につなげてまいります。
- なかでも、募集人の資質を向上させ、リスクマネジメントに基づく商品販売を実践し、保険事故に遭われたお客様には、24時間、365日高品質な事故対応を提供してまいります。
- 3つ目の「収益の向上」ですが、前中計から収益重視の施策を積極的に展開した結果、社内および代理店にも収支マインドは着実に浸透してきたところであります。新中計においても、この考えを徹底していきます。
- 特に、アンダーライティングの強化・事故予防の取組みによる保険金の適正化は継続して実施します。口スの悪い代理店や契約の対象を拡大し、適正引受をさらに徹底・強化していくつもりです。
- 事業費についても、品質向上のための費用支出を吸収するべく、抜本的に業務プロセスを改善し効率化を進め、調達コストも見直してまいります。
- また、収益を商品・チャネル等の切り口で精緻に分析し、有効な改善策を策定し、早期に実践していくことで、事業ユニット単位に収益改善を図ってまいります。

2009年度の主要数値計画

1. 日本興亜損保（単体）

| 項目 | 2008年度(実績) | 2009年度(計画) | 増減 |
|----------------|------------|------------|--------|
| 正味収入保険料 | 6,534億円 | 6,450億円 | △84億円 |
| 正味収入保険料(除く自賠責) | 5,724億円 | 5,691億円 | △33億円 |
| 損害率(除く自賠責) | 62.4% | 61.9% | △0.5% |
| 事業費率(除く自賠責) | 36.6% | 37.7% | +1.1% |
| 収支残高(除く自賠責) | 54億円 | 25億円 | △29億円 |
| 保険引受利益 | 54億円 | △40億円 | △94億円 |
| 経常利益 | △28億円 | 220億円 | +248億円 |
| 当期純利益 | 101億円 | 130億円 | +28億円 |
| 修正利益※1 | 126億円 | 170億円 | +43億円 |
| 修正ROE※2 | 2.6% | 3.4% | +0.8% |

【主な数値計画の前提】

自然災害保険金：130億円
有価証券売却損益：150億円

※1 修正利益＝（保険引受利益＋異常危険準備金繰入＋ネット利配＋価格変動準備金繰入－特殊要因）×（1－実効税率）

※準備金が取崩の特は、引

※2 修正ROE＝修正利益÷修正自己資本
・修正自己資本（単体）＝純資産－その他有価証券評価差額－新株予約権＋異常危険準備金＋価格変動準備金

2. 日本興亜保険グループ（連結）

| 項目 | 2008年度(実績) | 2009年度(計画) | 増減 |
|-----------|------------|------------|--------|
| 連結経常利益 | △30億円 | 220億円 | +250億円 |
| 連結当期純利益 | 99億円 | 130億円 | +30億円 |
| 連結修正利益※3 | 152億円 | 220億円 | +67億円 |
| 連結修正ROE※4 | 2.6% | 3.6% | +1.0% |

※3 修正利益（連結）＝単体修正利益＋そんぽ24・海外子会社の財務会計上の当期利益＋日本興亜生命修正EV増加額

・修正EV増加額は資産運用・リク割引率変更の影響額、増減資実施の場合の額を除く。

※4 修正ROE（連結）＝修正利益(連結)÷修正自己資本（連結）

・修正自己資本（連結）＝修正自己資本(単体)＋そんぽ24・海外子会社の財務会計上の純資産＋日本興亜生命EV

2009年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

11

- このページでは、2009年度の数値計画につきまして、ご説明いたします。
- 単体のトップラインは、引き続き厳しい事業環境が想定され、自賠責を除くベースでも減収を見込んでおります。
- しかし、自賠責を除く損害率は、支払保険金の減少を見込んでおり、前年度に比べ、0.5ポイント低下し、61.9%としています。
- 事業費に関しましては、ベースコストの削減に引き続き取り組むものの、システム投資や品質向上に向けた各種お客様対応など、一定規模の支出が見込まれ、自賠責を除く事業費率は前年度より1.1%悪化し、37.7%としています。
- この結果、自賠責を除く収支残高は、前年度に比べ29億円減少し25億円に、保険引受利益は支払保険金の減少効果が責任準備金の積増負担の増加で一定吸収される結果、94億円減少し、40億円の損失となる見込みです。
- 一方、資産運用損益では、評価損負担の大幅な減少等から、経常利益は248億円増加し、220億円に、当期純利益は単体および連結いずれも130億円を計画しております。
- なお、キャピタルゲインを加味しないフローベースの修正利益は、単体で170億円、修正ROEは3.4%に、同様に連結修正利益は220億円、連結修正ROEは3.6%を計画しております。

グループ戦略(1)－日本興亜生命－

規模の拡大



企業価値と収益性の向上



グループ利益への貢献

2009年度数値計画

| 項目 | 2008年度(実績) | 2009年度(計画) | 増減 |
|----------------------|------------|------------|----------|
| 個人保険保有契約高 | 40,141億円 | 43,200億円 | +3,059億円 |
| EV | 859億円 | 940億円 | +81億円 |
| 修正EV増加額 [※] | 50億円 | 55億円 | +4億円 |

2009年度修正EV増加額
連結修正利益の約25%

※「資産運用の影響」、「リスク割引率変更の影響」、「期中の増減資が発生した場合にはその額」を除いたもの

個人保険保有契約高



Embedded Value (EV)



※2009年度以降表示

- このページでは、生命保険事業についてご説明いたします。
- 生命保険事業は、スライド下段の個人保険保有契約高の推移をご覧の通り、順調に業容を拡大しており、2009年度においても規模の拡大を計画しております。
- EV(イー・ブイ)も増加を続けており、修正EV増加額はおよそ55億円を見込んでおります。これは、連結修正利益の約25%となります。

グループ戦略(2)ーそんぽ24ー

着実な収保規模の拡大

高い成長性を持つビジネスモデル
 ★媒介代理店方式は金融機関でも最適なビジネスモデル
 ★金融機関は、これまでの生命保険会社等とあわせ、
 そんぽ24増収の重要な柱

事業費の圧縮

業務プロセスの抜本的見直しによる事業費圧縮
 ★Web契約への誘導拡大
 ★組織の効率化・適正な要員配置
 ★システム開発の内製化等

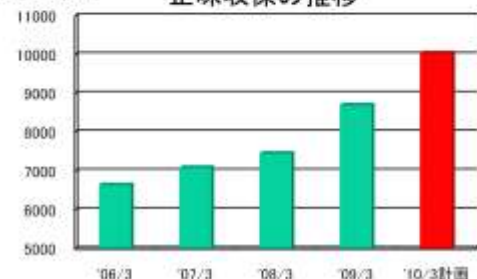
早期の黒字化を実現し、グループ収益に貢献（2010年度末に単年度黒字化を計画）

2009年度数値計画

| 項目 | 2008年度(実績) | 2009年度(計画) | 増減 | 増減率 |
|---------|------------|------------|-------|--------|
| 正味収入保険料 | 87億円 | 100億円 | +13億円 | +14.9% |

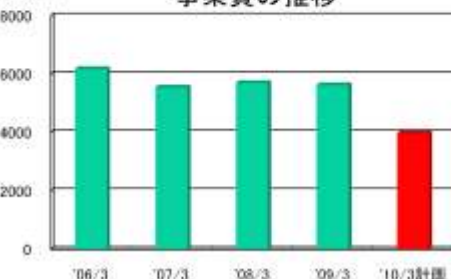
単位:百万円

正味収保の推移



単位:百万円

事業費の推移



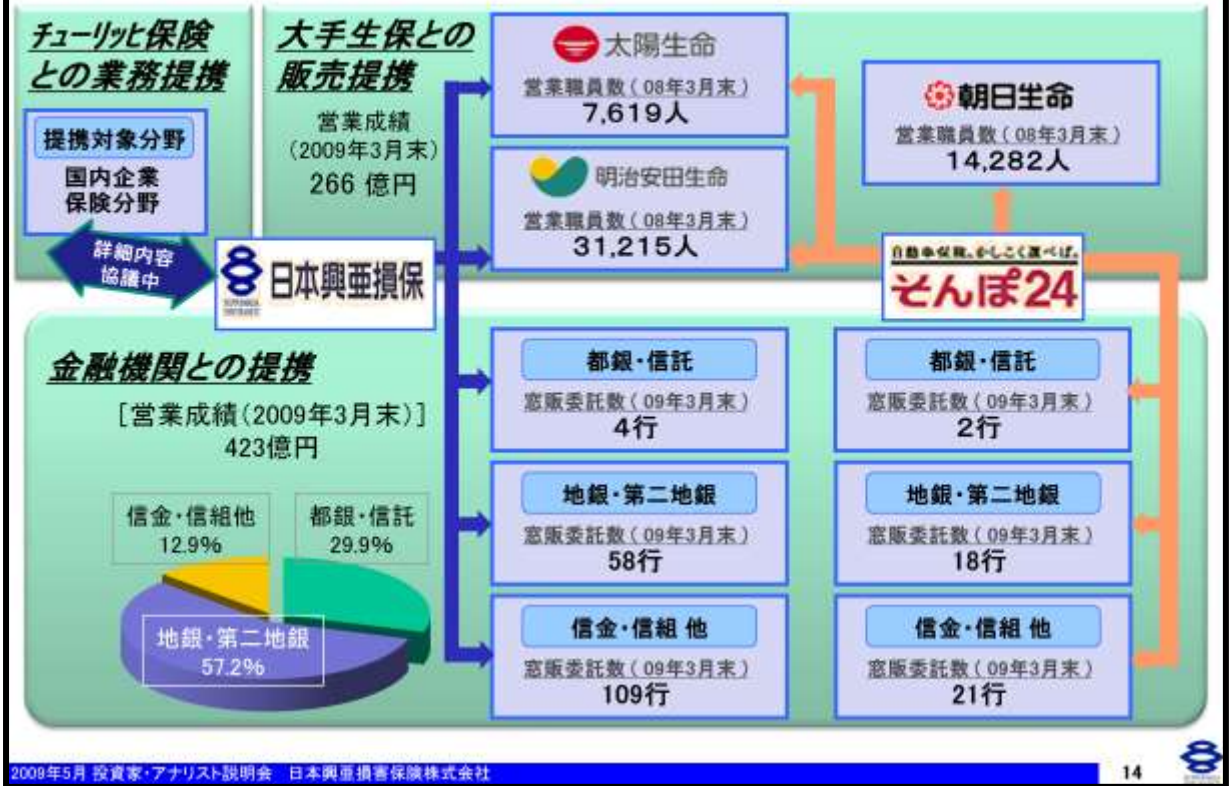
2009年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

13



- このページでは、そんぽ24についてご説明いたします。
- そんぽ24は、独自のビジネスモデルである媒介代理店を通じて自動車保険を販売しています。この自動車保険は、事故の際に日本興亜損保の充実した全国ネットワークと連携して対応するなど、お客様に高品質なサービスをご提供しています。
- また、このビジネスモデルは金融機関にも最適であると考えており、積極的にご提案しております。すでに委託金融機関も40社を超え、さらに拡大させるべく取り組みを進めています。
- 生命保険会社や一般の代理店など、他のチャネルも含め今後も着実に収入保険料規模を拡大させ、あわせて業務プロセスの抜本的な見直しによる事業費圧縮を実行し、2010年度には単年度黒字を計画しております。

提携戦略

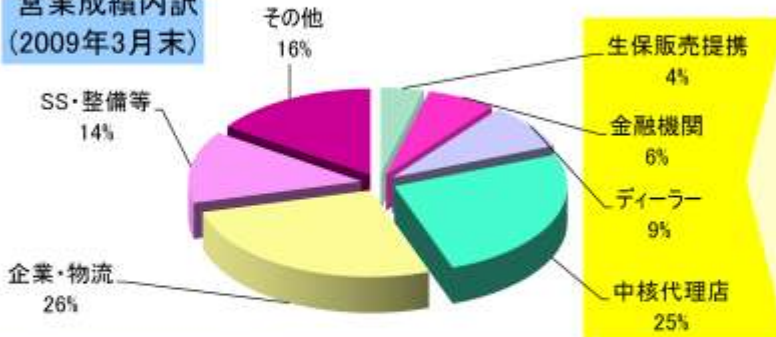


- このページでは、独立系を生かした当社の多様な提携戦略についてご説明します。
- 当社は特定の金融グループに属さない独立系損保であり、複数の大手生命保険会社、ならびに多数の金融機関との提携を実現し、損害保険商品の供給を行っています。
- また、当社はチュールック保険と国内企業保険分野を対象とした業務提携について、現在、詳細な内容を協議しているところであります。詳細内容の協議が整い次第、公表させていただく予定であります。

販売網戦略

販売力の優れた収益力の高い良質な代理店の創出

営業成績内訳
(2009年3月末)



重点取組チャネル

- ・ 効率的
- ・ 高い成長性
- ・ 当社の強みを発揮しやすい

代理店数の推移

大型化・事業化の推進で効率化を図っている



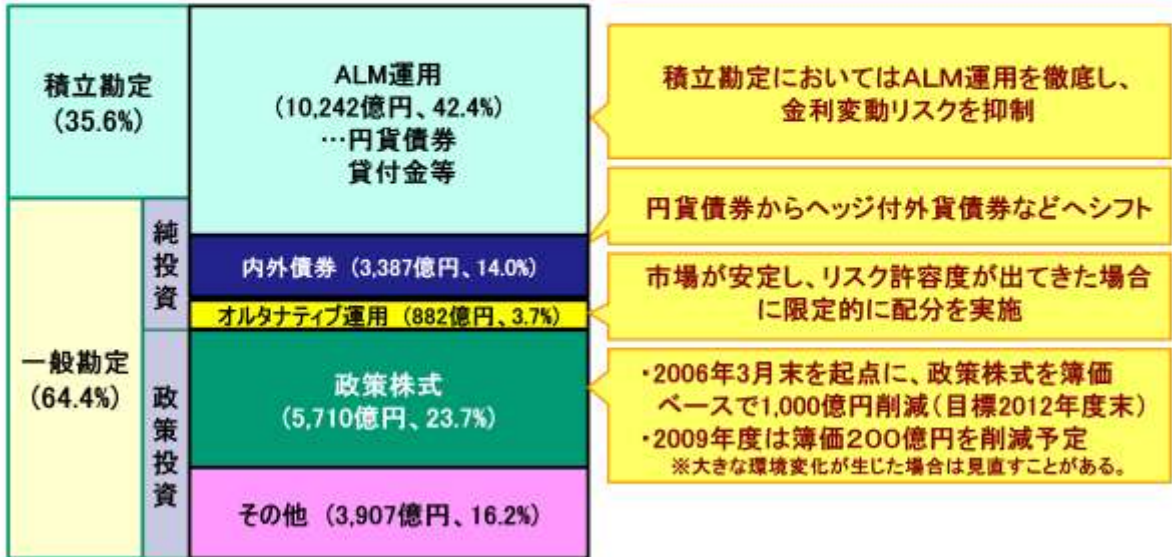
- このページでは、販売網戦略についてご説明します。
- 収益力の向上のためには、販売網の質を向上させ、アンダーライティングの強化およびリスクチェックサービスを活用したコンサルティング力の向上を実現するとともに、さらなる効率化を推進する必要があります。
- 販売力に優れ収益力の高い良質な代理店を創出することで、強固な販売網を構築していきます。

資産運用戦略

健全・堅実な運用方針を維持し、ポートフォリオを改善

運用資産残高 24,128億円 (2009年3月31日現在)

資産運用に関する基本戦略



※1 上表の()内は運用資産残高、構成比で、基準は時価ベース

※2 その他の主な内訳は、現預金(721億円)、貸付金(741億円)、不動産(1,169億円)等

2009年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

16

- このページでは、資産運用戦略についてご説明いたします。
- 不安定な金融市場の動向を十分に見極め、従来通り、リスク管理に留意し、健全・堅実な運用方針を維持してまいります。同時に、安定した運用収益を獲得するべく、ポートフォリオの改善にも取り組んでまいります。
- 積立勘定は、予定利率確保を最優先に、ALM(アイ・エル・エム)を徹底し、金利変動リスクの抑制を図っています。
- 一般勘定のポートフォリオの最優先課題は、政策株式の圧縮です。価格変動リスクの抑制という観点から削減を進めています。2012年度までに簿価ベースで1,000億円の削減を目指します。2009年度は簿価200億円の削減を計画しています。
- この売却資金は、流動性確保の観点から、債券等に投資しております。債券運用では、比較的高いリターンが期待できるヘッジ付き外債などにシフトするなど工夫をして運用を行なっています。
- オルタナティブ投資につきましては引き続き金融市場の不透明感が続くなか、市場が安定しリスク許容度が出てきた場合に限り、将来の運用収益獲得のため、またリスク分散を目的として限定的に実施していく予定です。

商品・サービス戦略

「収益の向上」と「商品品質の向上」を目指した各種施策を実施

収益の向上

収益の最大化を目指すために・・・

○価格戦略

「ロスデータ」、「価格／販売量相関」等の各種分析を踏まえた収益最大化のための価格設定

1件あたりの利益 × 販売件数 ⇒ 収益の最大化

○アンダーライティングの強化・規模拡大

・高ロス代理店・高ロス契約対策、事故情報の活用等によるアンダーライティングの強化
・不採算種目の販売停止 など

商品品質の向上

わかりやすさの追求のために・・・

○わかりやすい・売やすい商品

・商品・特約の統廃合
・約款の平易化・明確化

シンプルで
わかりやすい
商品を提供

○契約手続きの簡素化・標準化

契約手続きにかかるお客様・代理店のためのサポート機能向上

リスクコンサルティングサービスメニューの充実

・お客様に対するロスコントロールノウハウの提供および防災アドバイスの実施
・優位性が発揮できるサービスを中心に整備・拡充

収益改善と
サービスの質的向上



- このページでは、商品・サービス戦略についてご説明いたします。
- 「収益の向上」と「商品品質の向上」を目指した各種施策を実施していきます。
- 収益最大化のための価格設定を行い、アンダーライティングの強化を図っていきます。
- また、商品・特約の統廃合や、約款の平易化・明確化を通じて、シンプルでわかりやすい商品を提供していきます。
- お客様向けには、「リスクコンサルティングサービスメニューの充実」により、収益改善とサービスの質的向上を図ります。

株主還元

株主資本の健全性、利益水準、株価動向を総合的に判断し、株主還元を実施

配当の基本方針

- 安定配当の継続

自己株買入の基本方針

- 資本効率を向上させ機動的な買入を実施

自己株買入実績

2009年3月末時点で
累計 12,096万株を取得
うち 5,700万株を消却済み

| | | | |
|-----------------|-----------|----------------|-----------|
| 2000年01月 | : 1,000万株 | 2004年12月～05年1月 | : 1,000万株 |
| 2000年04月 | : 1,000万株 | 2005年10月～06年2月 | : 1,000万株 |
| 2001年11月～02年02月 | : 1,000万株 | 2006年12月 | : 696万株 |
| 2003年02月 | : 1,000万株 | 2007年07月 | : 3,400万株 |
| 2004年01月～04年03月 | : 1,000万株 | 2008年10月 | : 1,000万株 |

純資産総還元率:
(配当+自己株買入)
÷純資産

純資産に対する
還元の率を表す指標

〔還元関連指標〕

| | 05年度 | 06年度 | 07年度 | 08年度(予) |
|------------|--------|-------|--------|---------|
| 配当単価 | 7.5 | 7.5 | 7.5 | 8.0 |
| 配当性向 | 46.0% | 44.8% | 73.6% | 60.0% |
| 総還元性向 | 118.1% | 97.0% | 553.3% | 126.5% |
| 純資産配当率:DOE | 0.8% | 0.8% | 0.9% | 1.4% |
| 純資産総還元率 | 2.0% | 1.7% | 8.0% | 3.7% |



- このページでは、株主還元についてご説明します。
- 当社は、株主資本の健全性を確保しつつ、利益水準、株価動向などを総合的に勘案し、株主還元を実施しております。
- 現金配当は安定配当の継続を基本としており、フローである利益水準の向上を実現し、増配の原資といたします。2008年度におきましては、保険引受利益の改善、業績等を勘案し、0.5円増配し、8円の配当を予定しております。
- 同時に、自己株の買入を機動的に実施しております。2008年度においても、1000万株の自己株買入れを実施いたしました。

コーポレート・ガバナンス態勢の構築

スリムな経営体制

- ◆ 迅速な意思決定
- ◆ 効率的な業務執行
- ◆ 厳正な監査機能

| | | |
|------|-----|------------|
| 取締役 | 11名 | うち4名が社外取締役 |
| 執行役員 | 25名 | |
| 監査役 | 5名 | うち3名が社外監査役 |

※2009年6月25日以降の予定

積極的な態勢整備

- ◆ 経営責任の明確化
- ◆ 透明性の高い経営
- ◆ 株主との利益共有

| | |
|--------|---|
| 1999年度 | 執行役員制の導入 |
| 2000年度 | 役員の任期短縮 (2年→1年) |
| 2004年度 | 役員退職金の廃止と ストックオプションの導入 (対象：取締役及び執行役員) |
| 2006年度 | 指名・報酬委員会の設置 |



- 当社は、経営態勢もひとつの品質と捉え、コーポレート・ガバナンス態勢を整備・強化しております。
- 当社は、経営責任の明確化、透明性の高い経営、株主の皆様との利益共有などを基本とし、態勢整備に向けて様々な制度を導入してまいりました。
- 社外取締役を4名置くなど、経営の監視機能を確保しております。
- 当社は、今後とも様々な観点からガバナンス態勢強化に向けた取組みを実践していく所存であります。

損害保険ジャパンとの経営統合について

基本合意の内容（2009年3月13日公表）

当社と株式会社損害保険ジャパンは、共同移転方式により共同持株会社を設立し、経営統合することで基本合意

※左記基本合意は、株主総会でのご承認、関係当局の認可等を前提とする。

基本合意の骨子

- すべての価値判断を「お客様視点」とし、ベストプラクティスを追求
- 成長戦略や経営統合・業務提携の効果の早期実現を目指すためスピードを重視
- 持株会社傘下で両社の存続を前提とし、独立系の新グループとして、いずれの企業・金融グループとも等距離かつ友好的な関係を構築
- 新グループは両社対等の精神
- 新グループ全体の企業価値向上に資する施策を迅速かつ積極果敢に実行

目指す企業グループ像（将来ビジョン）



- 最高品質の安心とサービスを提供
- 国内事業に軸足
- 社会と環境にやさしい幅広いソリューションを提供
- 株主価値の最大化
- 自由闊達・オープンで活力溢れる企業文化
- いずれの企業・金融グループからも独立



今後のスケジュール

- 株式移転比率の公表 2009年7月中（目途）
- 共同持株会社設立日 2010年4月1日（予定）

2009年5月 投資家・アナリスト説明会 日本興亜損害保険株式会社

20



- このページでは、損保ジャパン社との経営統合につきまして、ご説明いたします。
- 2009年3月に両社は共同持株会社を設立し経営統合することで基本合意いたしました。
- 両社120年に及ぶ歴史の中で培ってきた強みを1つのグループとして共有し、「お客様に最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献できる新たなソリューション・サービスグループを創設する」ことを基本理念としております。
- 本経営統合は、独立系である当社が持つ幅広い顧客基盤、提携先等の優位性をもっと生かし、早期に最大のシナジー効果が創出できる選択であると考えております。
- 新グループは、成長分野へ最適な経営資源を配分し、グループ内の業務効率化を推進し、株主価値の最大化を図り、適正、かつ、持続的な株主還元を実現することを目指します。
- 今後のスケジュールですが、7月中をめどに株式移転比率、新グループの事業計画などを公表させていただきます。
- その後、株主の皆様のご承認、関係当局の認可等を前提といたしますが、2010年4月に新グループをスタートさせたいと考えております。

2008年度決算関連参考資料

| | |
|--------------|----|
| ➤ 損益の状況 | 22 |
| ➤ 収入保険料 | 23 |
| ➤ 支払保険金 | 24 |
| ➤ 事業費 | 25 |
| ➤ 準備金 | 26 |
| ➤ 資産運用 | 27 |
| ➤ 資産査定 | 28 |
| ➤ 日本興亜生命 | 29 |
| ➤ そんぽ24 | 30 |
| ➤ 今期末予想 | 31 |
| ➤ 主要指標推移(1) | 32 |
| ➤ 主要指標推移(2) | 33 |
| ➤ 販売チャネル別成績 | 34 |
| ➤ 運用資産内訳 | 35 |
| ➤ 業種別保有資産の状況 | 36 |
| ➤ 株式関連データ | 37 |



損益の状況

百万円

| | | 2008/3 | | 2009/3 | | 増減 | | |
|-------------------------|----------------------|---------|----------|----------|---------|----------|----------|----------|
| | | | 除く自賠責 | | 除く自賠責 | | 除く自賠責 | |
| 保険引受 | (+) 正味収入保険料 | 688,892 | 586,116 | 653,400 | 572,461 | △ 35,492 | △ 13,654 | |
| | (-) 正味保険金 | 414,298 | 339,250 | 400,790 | 327,192 | △ 13,508 | △ 12,058 | |
| | (-) 損害調査費・正味事業費 | 276,863 | 252,304 | 264,409 | 239,854 | △ 12,453 | △ 12,450 | |
| | (+) 収支残高 | △ 2,268 | △ 5,439 | △ 11,799 | 5,414 | △ 9,531 | + 10,853 | |
| | (-) 支払備金積増額 | 16,856 | 17,494 | △ 1,684 | △ 963 | △ 18,540 | △ 18,458 | |
| | (-) 責任準備金義務積増額 | 6,768 | △ 3,389 | △ 17,738 | △ 5,210 | △ 24,507 | △ 1,820 | |
| | (-) 異常危険準備金・危険準備金積増額 | △ 6,453 | △ 6,453 | 5,369 | 5,369 | + 11,823 | + 11,823 | |
| | (-) その他収支 | 5,398 | △ 950 | 3,192 | △ 772 | △ 2,206 | + 178 | |
| | (+) 保険引受利益 | :A | △ 14,042 | △ 14,042 | 5,445 | 5,445 | + 19,488 | + 19,488 |
| | (+) 保険引受関連雑収入・雑支出 | :B | △ 372 | | 711 | | 1,083 | |
| 資産運用他 | (+) 利息及び配当金収入 | 53,009 | | 51,124 | | △ 1,885 | | |
| | (-) 積立保険料等運用益 | 26,486 | | 24,143 | | △ 2,342 | | |
| | (+) 一般利息及び配当金収入 | 26,523 | | 26,980 | | + 456 | | |
| | (+) 有価証券売却損益 | 23,499 | | 22,847 | | △ 852 | | |
| | (-) 有価証券評価損 | 9,617 | | 35,983 | | + 26,365 | | |
| | (+) 有価証券償還損益 | 1,335 | | △ 398 | | △ 1,734 | | |
| | (-) 金銭信託運用損益 | △ 1,839 | | △ 4,235 | | △ 2,396 | | |
| | (+) 金融派生商品損益 | 1,239 | | △ 6,298 | | △ 7,538 | | |
| | (-) その他資産運用損益* | △ 4,634 | | △ 7,004 | | △ 2,370 | | |
| | (+) 資産運用損益 | :C | 36,506 | | △ 4,293 | | △ 40,800 | |
| (-) 投資経費等(保険引受以外的一般管理費) | :D | 6,226 | | 6,054 | | △ 171 | | |
| (+) その他経常損益 | :E | 903 | | 1,340 | | + 436 | | |
| 経常利益 | (A+B+C-D+E) | :F | 16,769 | △ 2,851 | | △ 19,620 | | |
| (+) 特別損益 | :F | △ 4,256 | | 17,481 | | + 21,737 | | |
| (-) 法人税・住民税(含調整額) | :G | 4,635 | | 4,518 | | △ 117 | | |
| 当期純利益 | (P+F-G) | | 7,877 | 10,111 | | + 2,234 | | |
| 当期純利益(連結) | | | 8,991 | 9,971 | | + 979 | | |

(注) その他資産運用損益…〔為替差損益〕-〔投資損失引当金繰入額〕+〔その他運用損益〕



収入保険料

■種目別正味収入保険料

百万円

| | 2008/3 | 2009/3 | 増減 |
|------------|---------|---------|---------------------|
| 火災 | 95,880 | 95,828 | △ 52 △ 0.1% |
| 海上 | 19,193 | 16,593 | △ 2,599 △ 13.5% |
| 傷害 | 56,306 | 52,859 | △ 3,447 △ 6.1% |
| 自動車 | 331,294 | 325,120 | △ 6,173 △ 1.9% |
| 自賠責 | 102,776 | 80,938 | △ 21,837 △ 21.2% |
| その他 | 83,440 | 82,058 | △ 1,381 △ 1.7% |
| 全種目 | 688,892 | 653,400 | △ 35,492 △ 5.2% |
| 全種目(自賠責以外) | 586,116 | 572,461 | △ 13,654 △ 2.3% |

(主な増減要因)

| | |
|---|---|
| → | 元受正味(一般)+16億円、同(積立)△5億円、地震+6億円 受再保険料 △3億円、出再保険料 +14億円 |
| → | 船舶 +1億円、積荷 △27億円 |
| → | 一般△29億円、積立 △5億円 |
| → | 台数増減: ノンフリート △1.2%、フリート △5.6%、合計 △1.9% 単価増減*: ノンフリート △1.0%、フリート +2.2%、合計 △0.5% |
| | 注1) 自動車単価は営業成績ベース |
| → | 賠償+17億円、建設工事+1億円 動総△20億円、運送△4億円、盗難△2億円 など |



支払保険金

■種目別正味支払保険金・損害率

百万円

| | 2008/3 | 2009/3 | 増減 |
|------------|------------------|------------------|--------------------|
| 火災 | 42,967 48.8% | 42,165 47.9% | △ 801 △ 0.9% |
| 海上 | 7,811 41.8% | 6,908 42.9% | △ 903 + 1.1% |
| 傷害 | 31,198 60.8% | 32,363 66.9% | + 1,165 + 6.1% |
| 自動車 | 207,235 68.4% | 198,511 66.9% | △ 8,723 △ 1.5% |
| 自賠償 | 75,047 78.5% | 73,597 97.3% | △ 1,450 + 18.8% |
| その他 | 50,038 65.0% | 47,243 62.7% | △ 2,795 △ 2.3% |
| 全種目 | 414,298 65.4% | 400,790 66.7% | △ 13,508 + 1.3% |
| 全種目(自賠償以外) | 339,250 63.1% | 327,192 62.4% | △ 12,058 △ 0.7% |

(主な増減要因)

- 自然災害 △3億円 (86億円→82億円、前期以前発生分含む)
- 船舶 +1億円、積荷 △10億円
- 一般 +11億円、積立 微増
- 車両 +3億円、対物 △38億円、対人 △33億円、人傷 +16億円
搭傷 △28億円、自損△1億円
- 賠償△20億円、勤続△3億円、労災△2億円、盗難△2億円 など



事業費

■社費・事業費の状況

百万円

| | 金額 | | 増減額 | 対正味収保 | |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| | 2008/3 | 2009/3 | | 2008/3 | 2009/3 |
| 人件費 | 87,011 | 83,250 | △ 3,760 | 12.6% | 12.7% |
| 物件費等(含む拠出金・負担金、諸税金) | 78,936 | 76,835 | △ 2,100 | 11.5% | 11.8% |
| 社費総額 | 165,947 | 160,086 | △ 5,861 | 24.1% | 24.5% |

(主な増減要因)

- 退職金制度の改定の影響等
- システム経費の減少等

| | 金額 | | 増減額 | 対正味収保 | |
|--------------------------------|----------------|----------------|-----------------|--------------|--------------|
| | 2008/3 | 2009/3 | | 2008/3 | 2009/3 |
| 保険引受社費・・・社費総額のうち保険引受部分 | 159,721 | 154,031 | △ 5,689 | 23.2% | 23.6% |
| 諸手数料及び集金費 | 117,141 | 110,378 | △ 6,763 | 17.0% | 16.9% |
| 営業費及び一般管理費(保険引受) ^{*)} | 123,349 | 118,718 | △ 4,631 | 17.9% | 18.2% |
| 正味事業費 | 240,491 | 229,096 | △ 11,394 | 34.9% | 35.1% |
| 正味事業費+損害調査費 | 276,863 | 264,409 | △ 12,453 | 40.2% | 40.5% |

| 同自賠責以外 | | |
|----------------|--------------|-----------------|
| 金額 | 対正味収保 | 増減額 |
| 135,606 | 23.7% | △ 5,190 |
| 104,247 | 18.2% | △ 7,259 |
| 105,471 | 18.4% | △ 4,565 |
| 209,718 | 36.6% | △ 11,825 |
| 239,854 | 41.9% | △ 12,450 |

注1) 営業費及び一般管理費(保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]

■退職給付債務

百万円

| | 2008/3 | 2009/3 |
|---------------------------|-------------|------------|
| (退職給付債務) | (△ 130,913) | (△ 70,979) |
| (年金資産) | (91,319) | (44,268) |
| (1) 未積立退職給付債務 | △ 39,593 | △ 26,710 |
| (2) 未認識過去勤務債務 | 3,358 | 2,658 |
| (3) 未認識数理計算上の差異 | △ 6,762 | △ 9,554 |
| (4) B/S上の正味負債:(1)-(2)-(3) | △ 36,189 | △ 19,813 |
| (5) 前払年金費用 | --- | 1,894 |
| 退職給付引当金:(4)-(5) | △ 36,189 | △ 21,708 |

■退職給付費用に関する事項

百万円

| | 2008/3 | 2009/3 |
|----------------|---------|--------|
| 勤務費用 | 5,061 | 1,921 |
| 利息費用 | 2,452 | 1,315 |
| 期待運用収益 | △ 1,338 | △ 408 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △ 1,510 | △ 700 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,437 | 730 |
| 小計 | 7,103 | 2,858 |
| 確定拠出年金掛金 | --- | 2,127 |
| 合計 | 7,103 | 4,986 |



準備金

■保険契約準備金の内訳

百万円

| | 2008/3 | | | | 2009/3 | | | | 積増額 | | | |
|-----------|-----------|---------|---------|-------|-----------|---------|---------|-------|-----------|----------|---------|-------|
| | 支払備金 | 義務額責準 | 異常危険 | 危険準備金 | 支払備金 | 義務額責準 | 異常危険 | 危険準備金 | 支払備金 | 義務額責準 | 異常危険 | 危険準備金 |
| 火災 | 28,808 | 361,900 | 107,994 | --- | 27,010 | 361,237 | 114,580 | --- | △ 1,798 | △ 662 | + 6,586 | --- |
| 海上 | 8,440 | 7,757 | 17,887 | --- | 8,579 | 5,856 | 18,636 | --- | + 138 | △ 1,901 | + 748 | --- |
| 傷害 | 20,995 | 30,067 | 30,744 | 16 | 22,107 | 28,679 | 25,648 | 13 | + 1,111 | △ 1,388 | △ 5,095 | △ 3 |
| 自動車 | 138,181 | 93,354 | 22,755 | --- | 139,781 | 93,954 | 22,357 | --- | + 1,600 | + 600 | △ 398 | --- |
| 自賠責 | 27,024 | 207,712 | --- | --- | 26,303 | 195,183 | --- | --- | △ 720 | △ 12,528 | --- | --- |
| その他 | 61,260 | 81,065 | 44,844 | --- | 59,245 | 79,206 | 48,375 | --- | △ 2,014 | △ 1,858 | + 3,531 | --- |
| 合計 | 284,711 | 781,858 | 224,225 | 16 | 283,027 | 764,119 | 229,598 | 13 | △ 1,684 | △ 17,738 | + 5,372 | △ 3 |
| 合計(自賠責以外) | 257,687 | 574,145 | 224,225 | 16 | 256,723 | 568,935 | 229,598 | 13 | △ 963 | △ 5,210 | + 5,372 | △ 3 |
| 長期性資産 | 1,016,682 | | | | 901,338 | | | | △ 115,343 | | | |
| B/S上の準備金 | 2,022,782 | | | | 1,895,069 | | | | △ 127,712 | | | |

■価格変動準備金

百万円

| | 2008/3 | 2009/3 | 積増額 |
|---------|--------|--------|----------|
| 価格変動準備金 | 20,660 | 2,581 | △ 18,079 |



資産運用

■利息及び配当金収入の内訳 百万円

| 2009/3 | 金額 | 利回り | |
|---------|--------|-------|---------|
| | | | (前年) |
| 預貯金 | 218 | 0.28% | (0.47%) |
| コール・ローン | 84 | 0.36% | (0.49%) |
| 買現先勘定 | 49 | 0.52% | (0.57%) |
| 買入金銭債権 | 327 | 0.81% | (0.99%) |
| 有価証券 | 43,378 | 2.41% | (2.38%) |
| 貸付金 | 4,741 | 2.15% | (2.08%) |
| 土地・建物 | 1,755 | 1.47% | (1.52%) |
| 小計* | 50,556 | 2.19% | (2.19%) |
| その他 | 568 | | |
| 合計 | 51,124 | | |

注) 小計の利回りは、金銭の信託運用損益のうちの利配収入を含めて計算している。

■資産運用利回り 百万円

| 2009/3 | 実現ベース | | | 時価ベース | | |
|---------|---------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 金額 | 利回り | (前年) | 金額 | 利回り | (前年) |
| 預貯金 | △ 352 | △ 0.45% | (△ 0.47%) | △ 352 | △ 0.45% | (△ 0.47%) |
| コール・ローン | 84 | 0.36% | (0.49%) | 84 | 0.36% | (0.49%) |
| 買現先勘定 | 49 | 0.52% | (0.57%) | 49 | 0.52% | (0.57%) |
| 買入金銭債権 | 327 | 0.81% | (0.99%) | 57 | 0.14% | (0.80%) |
| 金銭の信託 | △ 4,235 | △ 9.66% | (△ 4.01%) | △ 4,235 | △ 9.43% | (△ 3.72%) |
| 有価証券 | 19,559 | 1.08% | (2.98%) | △ 274,352 | △ 12.23% | (△ 9.07%) |
| 貸付金 | 4,743 | 2.15% | (2.08%) | 4,740 | 2.15% | (2.09%) |
| 土地・建物 | 1,755 | 1.47% | (1.52%) | 1,755 | 1.47% | (1.52%) |
| 金融派生商品 | △ 2,659 | | | 331 | | |
| その他 | 578 | | | 578 | | |
| 合計 | 19,850 | 0.85% | (2.59%) | △ 271,343 | △ 9.76% | (△ 7.30%) |

■有価証券利息・配当金の内訳

| 2009/3 | 金額 | 利回り | |
|--------|--------|--------|----------|
| | | | (前年) |
| 公社債 | 12,435 | 1.33% | (1.17%) |
| 株式 | 15,157 | 3.42% | (3.40%) |
| 外国証券 | 11,472 | 2.93% | (3.68%) |
| その他の証券 | 4,313 | 14.28% | (12.08%) |
| 合計 | 43,378 | 2.41% | (2.38%) |

■有価証券売却損益・評価損の内訳 百万円

| 2009/3 | 売却益 (a) | 売却損 (b) | 評価損 (c) | 差引損益 (a-b-c) |
|--------|------------|------------|------------|-----------------|
| | | | | |
| 株式 | 25,574 | 1,120 | 18,520 | 5,934 |
| 外国証券 | 3,119 | 7,046 | 12,917 | △ 16,844 |
| その他の証券 | --- | 601 | 4,545 | △ 5,146 |
| 合計 | 31,477 | 8,830 | 35,983 | △ 13,336 |
| 対前年増減 | + 4,363 | + 5,215 | + 26,365 | △ 27,218 |



資産査定

■資産査定対象資産

| | 百万円 | | | | |
|---------|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| 2009/3 | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 | 合計 |
| 預貯金 | 92,379 | — | — | — | 92,379 |
| コールローン | 15,000 | — | — | — | 15,000 |
| 買現先勘定 | 29,996 | — | — | — | 29,996 |
| 買入金銭債権 | 41,300 | — | — | — | 41,300 |
| 金銭の信託 | 38,547 | — | — | — | 38,547 |
| 有価証券 | 1,833,819 | 2,235 | 12,926 | 35,983 | 1,884,965 |
| 貸付金 | 225,644 | 3,710 | 308 | 32 | 229,695 |
| 保険約款貸付 | 6,399 | — | — | — | 6,399 |
| 一般貸付 | 219,245 | 3,710 | 308 | 32 | 223,296 |
| 債務者区分あり | 219,227 | 3,710 | 308 | 32 | 223,278 |
| (正常先) | (219,154) | — | — | — | (219,154) |
| (要注意先) | (73) | (2,344) | — | — | (2,417) |
| (破綻懸念先) | — | (856) | (274) | — | (1,131) |
| (実質破綻先) | — | (500) | (33) | (29) | (563) |
| (破綻先) | — | (8) | — | (2) | (11) |
| 債務者区分なし | 17 | — | — | — | 17 |
| 有形固定資産 | 128,611 | 714 | — | 259 | 129,585 |
| 無形固定資産 | 1,097 | — | — | 95 | 1,193 |
| その他 | 153,553 | 1,256 | 1,479 | 246 | 156,536 |
| 繰延税金資産 | 103,865 | — | — | — | 103,865 |
| 合計 | 2,663,816 | 7,917 | 14,714 | 36,616 | 2,723,065 |

(注) 上記資産査定について

償却・引当前の資産残高を表しているため、合計が貸借対照表上の額より償却・引当額(36,338百万円)分だけ大きい。

ただし、期中に計上した固定資産の減損損失等(336百万円)は反映している。

なお、第Ⅲ・Ⅳ分類については、全額償却・引当を行っている。

■リスク管理債権

| 百万円 | |
|------------------|--------------|
| 2009/3 | 債権額 |
| 破綻先債権 | 11 |
| 延滞債権 | 1,695 |
| 3ヶ月以上延滞債権 | — |
| 貸付条件緩和債権 | 191 |
| リスク管理債権合計 | 1,897 |
| 貸付金残高に対する比率 | 0.8% |
| 保全率 | 96.7% |

(注) 上記保全率は、リスク管理債権の内、担保、保証、引当金等により保全されている割合。



日本興亜生命

■主要な指標の状況

百万円

| | 2008/3 | 2009/3 | 増減額 |
|--------|--------|---------|---------|
| 保険料等収入 | 83,424 | 86,948 | + 3,523 |
| 資産運用収益 | 7,907 | 9,448 | + 1,541 |
| 基礎利益 | 464 | △ 1,302 | △ 1,766 |
| 経常利益 | 1,275 | 112 | △ 1,163 |
| 当期利益 | — | △ 619 | △ 619 |

■個人保険契約高の状況 (含む個人年金)

百万円

| | 2008/3 | 2009/3 | 増減額 |
|-------|-----------|-----------|-----------|
| 保有契約高 | 3,847,200 | 4,014,107 | + 166,907 |

百万円

| | 2008/3 | 2009/3 | 増減額 |
|-------|---------|---------|----------|
| 新規契約高 | 614,684 | 601,770 | △ 12,914 |

■EVの状況

(単位: 億円)

| | 2008/3 | 2009/3 | 増減額 |
|----------|--------|--------|--------|
| 年度末EV | 835 | 859 | + 24 |
| (純資産価値) | (300) | (264) | (△ 35) |
| (保有契約価値) | (535) | (594) | (+ 59) |
| うち新契約価値 | 29 | 13 | △ 16 |

■日本興亜生命の損益の状況

百万円

| | 2008/3 | 2009/3 | 増減 |
|------------------------|--------------|----------------|----------------|
| (+) 保険料等収入 :a1 | 83,424 | 86,948 | + 3,523 |
| (-) 保険金等支払金 :a2 | 31,175 | 35,190 | + 4,014 |
| (-) 事業費 :a3 | 15,566 | 17,371 | + 1,805 |
| (-) 支払備金積増額 :a4 | 421 | △ 351 | △ 773 |
| (-) 責任準備金積増額 :a5 | 42,440 | 44,020 | + 1,579 |
| (-) 利息及び配当金収入 :a6 | 6,627 | 7,583 | + 956 |
| (+) その他経常収益費用 :a7 | 17 | 397 | + 379 |
| 基礎利益 :A | 464 | △ 1,302 | △ 1,766 |
| (+) 有価証券売却損益 :b1 | 1,148 | 1,728 | + 579 |
| (-) 有価証券評価損 :b2 | — | — | — |
| (-) その他キャピタル損益 :b3 | — | — | — |
| キャピタル損益 :B | 1,148 | 1,728 | + 579 |
| (-) 危険準備金積増額 :c1 | 334 | 313 | △ 21 |
| (+) その他臨時収益費用 :c2 | △ 3 | — | + 3 |
| 臨時損益 :C | △ 338 | △ 313 | + 24 |
| 経常利益 (A+B-C) :P | 1,275 | 112 | △ 1,163 |
| (-) 特別損益 :D | △ 69 | △ 74 | △ 4 |
| (-) 契約者配当準備金繰入額 :E | 1,148 | 928 | △ 219 |
| (-) 法人税・住民税(含調整額) :F | 56 | △ 271 | △ 328 |
| 当期利益 (P+D-E-F) | — | △ 619 | △ 619 |



そんぽ24

■各種指標の状況

| | 2008/3 | 2009/3 | 増減 |
|---------------|----------|----------|------------|
| 契約件数 (件) | 172,466 | 207,564 | 35,098 |
| 損害率 | 72.9% | 66.4% | △ 6.5% |
| 事業費率 | 65.4% | 54.8% | △ 10.6% |
| ソルベンシー・マージン比率 | 3,271.3% | 2,232.6% | △ 1,038.7% |

■損益の状況

| | 2008/3 | 2009/3 | 増減額 |
|----------------------|---------|---------|-----------|
| (+) 正味収入保険料 | (7,458) | (8,703) | (+ 1,244) |
| (-) 正味支払保険金 | (4,613) | (4,915) | (+ 302) |
| (-) 損害調査費・正味事業費 | (5,702) | (5,627) | (△ 74) |
| (+) 収支残高 :a1 | △ 2,856 | △ 1,840 | + 1,016 |
| (-) 支払備金積増額 :a2 | 334 | 90 | △ 243 |
| (-) 責任準備金積増額 :a3 | 288 | 913 | + 624 |
| (+) その他収支 :a4 | 12 | 10 | △ 1 |
| (-) 保険引受利益 :A | △ 3,467 | △ 2,832 | + 634 |
| (-) 資産運用損益 :B | 99 | 107 | + 8 |
| (-) その他経常損益 :C | 7 | 13 | + 5 |
| 経常利益 (A+B+C) :D | △ 3,360 | △ 2,711 | + 648 |
| (+) 特別損益 :E | △ 23 | △ 56 | △ 32 |
| (-) 法人税・住民税(含調整額) :F | 10 | 10 | — |
| 当期利益 (D+E-F) | △ 3,394 | △ 2,778 | + 616 |



今期末予想

■主要数値

単位：億円

| | 2009/3 | | 2010/3予想 | |
|-----------|--------|-------|----------|-------|
| | 金額 | 除く自賠責 | 金額 | 除く自賠責 |
| 正味収入保険料 | 6,534 | 5,724 | 6,450 | 5,691 |
| 正味損害率 | 66.7% | 62.4% | 67.2% | 61.9% |
| 正味事業費率 | 35.1% | 36.6% | 36.2% | 37.7% |
| 収支残高 | △ 117 | 54 | △ 220 | 25 |
| 保険引受利益 | 54 | | △ 40 | |
| 利息及び配当金収入 | 511 | | 418 | |
| 一般配収収入 | 269 | | 198 | |
| 経営利益 | △ 28 | | 220 | |
| 当期利益 | 101 | | 130 | |

■社費・事業費

単位：億円

| | 2009/3 | | 2010/3予想 | |
|---------------------|--------|-------|----------|-------|
| | 金額 | 対正味収保 | 金額 | 対正味収保 |
| 人件費 | 832 | 12.7% | 866 | 13.4% |
| 物件費等(含む拠出金・負担金、諸税金) | 768 | 11.8% | 816 | 12.7% |
| 社費総額 | 1,600 | 24.5% | 1,682 | 26.1% |
| うち保険引受社費 | 1,540 | 23.6% | 1,618 | 25.1% |
| 諸手数料及び集金費 | 1,103 | 16.9% | 1,084 | 16.8% |
| 営業費及び一般管理費(保険引受) | 1,187 | 18.2% | 1,250 | 19.4% |
| 保険引受に係わる事業費 | 2,290 | 35.1% | 2,334 | 36.2% |

(注) 営業費及び一般管理費(保険引受)=[保険引受社費]-[損害調査費]

■正味収入保険料(種目別)

単位：億円

| | 2009/3 | | 2010/3予想 | |
|------------|--------|---------|----------|--------|
| | 金額 | 増収率 | 金額 | 増収率 |
| 火災 | 958 | △ 0.1% | 962 | + 0.4% |
| 海上 | 165 | △ 13.5% | 152 | △ 7.8% |
| 傷害 | 528 | △ 6.1% | 511 | △ 3.1% |
| 自動車 | 3,251 | △ 1.9% | 3,231 | △ 0.6% |
| 自賠責 | 809 | △ 21.2% | 758 | △ 6.2% |
| その他 | 820 | △ 1.7% | 832 | + 1.5% |
| 全種目 | 6,534 | △ 5.2% | 6,450 | △ 1.3% |
| 全種目(自賠責以外) | 5,724 | △ 2.3% | 5,691 | △ 0.6% |

■正味支払保険金(種目別)

単位：億円

| | 2009/3 | | 2010/3予想 | |
|------------|--------|-------|----------|--------|
| | 金額 | 損害率 | 金額 | 損害率 |
| 火災 | 421 | 47.9% | 449 | 50.8% |
| 海上 | 69 | 42.9% | 71 | 48.0% |
| 傷害 | 323 | 66.9% | 292 | 63.7% |
| 自動車 | 1,985 | 66.9% | 1,900 | 64.8% |
| 自賠責 | 735 | 97.3% | 757 | 107.3% |
| その他 | 472 | 62.7% | 495 | 64.9% |
| 全種目 | 4,007 | 66.7% | 3,967 | 67.2% |
| 全種目(自賠責以外) | 3,271 | 62.4% | 3,209 | 61.9% |



主要指標推移 (1)

| ■本体 | | 百万円 | | | | | | | | | |
|------------------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 2000/3 | 2001/3 | 2002/3 | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 | 2006/3 | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 |
| 元受正味保険料 (除く収入積立保険料) | 火災 | 136,199 | 131,350 | 129,915 | 129,360 | 132,473 | 131,199 | 130,141 | 128,314 | 119,385 | 121,107 |
| | 海上 | 19,510 | 19,383 | 18,254 | 16,783 | 16,815 | 17,712 | 18,887 | 20,407 | 20,397 | 17,739 |
| | 傷害 | 70,710 | 67,607 | 63,864 | 68,102 | 64,962 | 61,464 | 59,139 | 58,569 | 55,540 | 52,289 |
| | 自動車 | 356,131 | 356,930 | 352,844 | 349,730 | 342,561 | 342,846 | 337,209 | 335,323 | 331,213 | 325,312 |
| | 自賠責 | 96,983 | 98,160 | 96,544 | 116,231 | 115,059 | 111,258 | 105,160 | 105,598 | 99,471 | 82,384 |
| | その他 | 80,844 | 82,370 | 81,218 | 80,828 | 82,301 | 83,709 | 83,773 | 85,340 | 86,831 | 87,004 |
| | 全種目 | 760,379 | 755,803 | 742,642 | 761,036 | 754,174 | 748,191 | 734,311 | 733,554 | 712,839 | 685,837 |
| | 全種目 (自賠責以外) | 663,396 | 657,643 | 646,098 | 644,805 | 639,114 | 636,932 | 629,151 | 627,955 | 613,368 | 603,453 |
| 正味収入保険料 | 火災 | 119,342 | 113,052 | 111,869 | 113,823 | 113,802 | 109,010 | 106,088 | 104,351 | 95,880 | 95,828 |
| | 海上 | 16,961 | 16,927 | 15,624 | 15,802 | 15,880 | 16,722 | 17,990 | 19,241 | 19,193 | 16,593 |
| | 傷害 | 70,803 | 67,353 | 63,808 | 67,044 | 64,163 | 61,955 | 59,756 | 59,293 | 56,306 | 52,859 |
| | 自動車 | 354,837 | 357,417 | 353,531 | 350,608 | 343,629 | 343,828 | 338,116 | 335,636 | 331,294 | 325,120 |
| | 自賠責 | 55,630 | 56,172 | 55,309 | 97,745 | 114,214 | 112,674 | 107,218 | 103,735 | 102,776 | 80,938 |
| | その他 | 76,483 | 76,893 | 75,921 | 76,209 | 76,880 | 78,685 | 79,148 | 81,112 | 83,440 | 82,058 |
| | 全種目 | 693,859 | 687,817 | 676,065 | 721,234 | 728,570 | 722,858 | 708,319 | 703,371 | 688,892 | 653,400 |
| | 全種目 (自賠責以外) | 638,228 | 631,644 | 620,755 | 623,488 | 614,355 | 610,183 | 601,101 | 599,635 | 586,116 | 572,461 |
| 正味損害率 | 火災 | 42.3% | 43.7% | 38.1% | 36.3% | 34.6% | 85.5% | 46.5% | 56.2% | 48.8% | 47.9% |
| | 海上 | 55.0% | 50.0% | 53.3% | 45.4% | 49.5% | 41.2% | 48.6% | 43.2% | 41.8% | 42.9% |
| | 傷害 | 46.2% | 49.4% | 45.6% | 44.6% | 42.3% | 42.7% | 47.2% | 54.1% | 60.8% | 66.9% |
| | 自動車 | 63.4% | 66.4% | 64.1% | 62.6% | 60.2% | 62.1% | 66.1% | 67.0% | 68.4% | 66.9% |
| | 自賠責 | 75.3% | 77.9% | 78.5% | 45.7% | 48.5% | 64.6% | 75.8% | 79.2% | 78.5% | 97.3% |
| | その他 | 69.0% | 67.2% | 72.7% | 72.6% | 68.6% | 68.0% | 66.9% | 67.2% | 65.0% | 62.7% |
| | 全種目 | 59.4% | 61.6% | 59.9% | 55.2% | 53.4% | 64.5% | 62.7% | 65.5% | 65.4% | 66.7% |
| | 全種目 (自賠責以外) | 58.0% | 60.2% | 58.3% | 56.7% | 54.4% | 64.5% | 60.3% | 63.1% | 63.1% | 62.4% |
| 正味事業費率 | 38.8% | 37.5% | 37.4% | 35.4% | 35.5% | 34.4% | 35.7% | 35.5% | 34.9% | 35.1% | |
| 社費総額 | 180,282 | 170,892 | 169,798 | 169,020 | 173,607 | 167,206 | 170,873 | 169,212 | 165,947 | 160,086 | |

(注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。



主要指標推移 (2)

■ 本体

百万円

| | 2000/3 | 2001/3 | 2002/3 | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 | 2006/3 | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 |
|-----------------|--------|--------|----------|----------|--------|----------|--------|----------|----------|----------|
| 収支残高(全種目・自賠責以外) | 20,271 | 13,017 | 24,456 | 33,954 | 41,318 | △ 12,737 | 5,724 | △ 8,538 | △ 5,439 | 5,414 |
| 残率 | 3.2% | 2.1% | 3.8% | 5.4% | 6.7% | △ 2.1% | 1.0% | △ 1.4% | △ 0.9% | 0.9% |
| 収支残高(全種目) | 12,618 | 5,740 | 17,856 | 68,014 | 80,837 | 8,077 | 11,230 | △ 6,542 | △ 2,268 | △ 11,799 |
| 残率 | 1.8% | 0.8% | 2.6% | 9.4% | 11.1% | 1.1% | 1.6% | △ 0.9% | △ 0.3% | △ 1.8% |
| 保険引受利益 | 18,805 | 17,075 | 14,767 | 8,378 | 11,744 | △ 35,962 | 1,108 | △ 35,747 | △ 14,042 | 5,445 |
| 利息及び配当金収入 | 76,746 | 63,003 | 56,432 | 49,523 | 47,118 | 47,462 | 51,279 | 56,693 | 53,009 | 51,124 |
| 一般利息及び配当金収入 | 24,681 | 20,237 | 18,792 | 16,560 | 15,626 | 17,456 | 23,041 | 29,286 | 26,523 | 26,980 |
| 経常損益 | 48,564 | 47,652 | △ 29,656 | △ 36,721 | 45,797 | 22,534 | 26,798 | 24,538 | 16,769 | △ 2,851 |
| 当期損益 | 11,897 | 13,997 | △ 19,062 | △ 28,637 | 15,885 | 14,559 | 13,273 | 13,425 | 7,877 | 10,111 |

■ 日本興亜生命

| | | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 保有契約高(億円)---個人保険・年金 | 15,627 | 19,006 | 21,123 | 24,529 | 26,627 | 29,148 | 32,664 | 36,481 | 38,472 | 40,141 |
| 経常損益 | △ 346 | 717 | 133 | 2,818 | 1,263 | 896 | 1,104 | 1,413 | 1,275 | 112 |
| 当期損益 | △ 552 | 87 | △ 4,040 | 1,340 | 25 | 189 | 63 | 31 | --- | △ 619 |

■ そんぽ24

| | | | | | | | | | | |
|---------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 正味収入保険料 | --- | 0 | 1,083 | 3,562 | 5,962 | 6,383 | 6,644 | 7,090 | 7,458 | 8,703 |
| 経常損益 | △ 53 | △ 1,463 | △ 4,545 | △ 3,940 | △ 3,701 | △ 3,183 | △ 3,384 | △ 2,944 | △ 3,360 | △ 2,711 |
| 当期損益 | △ 53 | △ 1,467 | △ 4,556 | △ 3,951 | △ 3,715 | △ 3,199 | △ 3,400 | △ 2,958 | △ 3,394 | △ 2,778 |

■ 連結

| | | | | | | | | | | |
|------|--------|--------|----------|----------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 当期損益 | 11,835 | 14,409 | △ 22,722 | △ 25,890 | 19,319 | 13,467 | 10,670 | 15,872 | 8,991 | 9,971 |
|------|--------|--------|----------|----------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|

注) 合併前の数値は日本火災・興亜火災・太陽火災の合算値。
そんぽ24は2004年度下期より連結。



販売チャネル別成績

■チャネル別営業成績(除く積立型)

上段：金額 (百万円)
下段：増減率

| 2009年3月末 | 店数 (人数) | 火災 | | 海上 | 傷害 | 自動車 | 自賠責 | 運送 | その他 | 合計 | 構成比 |
|--------------------------|------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|--------------------|--------|
| | | | 長期 火災 | | | | | | | | |
| 金融機関 | 701 | 22,752 △ 3.2% | 10,505 △ 12.3% | 304 △ 21.5% | 3,759 △ 3.5% | 9,375 △ 2.1% | 405 △ 24.7% | 384 △ 3.5% | 5,337 △ 0.4% | 42,316 △ 3.1% | 6.4% |
| 生保販売提携 | 2 | 3,309 + 3.5% | 948 + 5.1% | — | 5,144 △ 4.6% | 17,253 △ 2.7% | 64 △ 14.9% | 16 + 24.6% | 851 + 3.1% | 26,837 △ 2.2% | 4.0% |
| 企業・物流 | 2,698 | 35,126 + 6.0% | 4,018 + 22.7% | 11,968 △ 14.1% | 18,624 △ 0.4% | 55,761 △ 1.1% | 8,224 △ 25.7% | 9,219 △ 5.5% | 35,051 + 4.0% | 173,974 △ 1.5% | 26.4% |
| カー・ディーラー、整備 工場他 自動車関連 | 15,444 | 3,063 + 4.7% | 716 + 14.2% | 123 + 7.0% | 1,658 △ 8.1% | 80,589 △ 1.0% | 57,923 △ 25.2% | 214 △ 5.3% | 1,994 + 1.3% | 145,563 △ 12.2% | 22.1% |
| 一般代理店 他 | 11,377 | 46,991 + 1.6% | 12,489 + 7.6% | 4,175 △ 7.5% | 17,899 △ 4.6% | 160,729 △ 2.7% | 9,556 △ 25.7% | 2,316 △ 3.7% | 27,918 + 0.7% | 269,583 △ 2.9% | 41.0% |
| うち中核代理店 | 2,128 | 25,709 + 0.7% | 6,453 + 5.9% | 302 △ 17.8% | 10,538 △ 5.8% | 110,387 △ 2.6% | 5,310 △ 25.3% | 1,028 △ 0.6% | 14,383 + 1.2% | 167,658 △ 3.0% | 25.5% |
| 合計 | 29,852 | 111,240 + 2.1% | 28,675 + 1.0% | 16,570 △ 12.6% | 47,083 △ 3.0% | 323,707 △ 2.0% | 76,173 △ 25.3% | 12,149 △ 5.1% | 71,151 + 2.3% | 658,073 △ 4.8% | 100.0% |

| 自動車保険 増減内訳 | 保険料構成比 | 台数増減率 | 単価増減率 |
|------------|--------|--------|--------|
| ノンフリート | 83% | △ 1.2% | △ 1.0% |
| フリート | 17% | △ 5.6% | + 2.2% |
| 合計 | 100% | △ 1.9% | △ 0.5% |



運用資産内訳

(時価ベース、百万円)

| 2009年3月末 | 積立勘定 | 一般勘定 | | 合計 | | 構成比 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|------------------|------------------|---------------|
| | | 純投資 | その他 | | | |
| 有価証券 | 648,918 | 596,707 | 603,355 | 1,200,063 | 1,848,982 | 76.6% |
| 国内株式 | — | 30,000 | 571,039 | 601,039 | 601,039 | 24.9% |
| 円貨証券 | 642,603 | 331,118 | 18,688 | 349,807 | 992,411 | 41.1% |
| (債券) | (633,205) | (286,632) | (1,514) | (288,147) | (921,352) | (38.2%) |
| (その他) | (9,398) | (44,486) | (17,173) | (61,660) | (71,058) | (2.9%) |
| 外国証券(外貨建) | 6,314 | 235,589 | 13,627 | 249,216 | 255,531 | 10.6% |
| (債券) | (6,314) | (216,699) | — | (216,699) | (223,014) | (9.2%) |
| (その他) | — | (18,889) | (13,627) | (32,516) | (32,516) | (1.3%) |
| 買入金銭債権 | 9,365 | 31,934 | — | 31,934 | 41,300 | 1.7% |
| 金銭の信託 | — | 38,497 | 50 | 38,547 | 38,547 | 1.6% |
| 貸付金 | 155,537 | — | 74,157 | 74,157 | 229,695 | 9.5% |
| 預貯金 | 17,754 | 2,452 | 72,172 | 74,624 | 92,379 | 3.8% |
| コールローン・買現先勘定 | 27,996 | 16,999 | — | 16,999 | 44,996 | 1.9% |
| 不動産(土地・建物) | — | — | 116,993 | 116,993 | 116,993 | 4.8% |
| 運用資産合計 | 859,572 | 686,592 | 866,730 | 1,553,323 | 2,412,896 | 100.0% |
| 対前年度末増減 | △ 116,839 | △ 22,945 | △ 266,303 | △ 289,248 | △ 406,088 | |



業種別保有資産の状況

■業種別保有株式の状況

千株、百万円

| 2009年3月末 | 株数 | 時価 | |
|-----------|----------------|----------------|---------------|
| | | 時価 | 構成比 |
| 金融保険業 | 292,509 | 219,922 | 36.6% |
| 化学 | 71,993 | 96,252 | 16.0% |
| 商業 | 89,242 | 45,985 | 7.7% |
| 電気機器 | 80,150 | 40,716 | 6.8% |
| 輸送用機器 | 78,815 | 39,017 | 6.5% |
| 陸運業 | 96,724 | 36,031 | 6.0% |
| 食料品 | 49,809 | 31,818 | 5.3% |
| 機械 | 38,795 | 20,171 | 3.4% |
| 電気・ガス | 4,918 | 10,792 | 1.8% |
| 建設業 | 18,093 | 7,692 | 1.3% |
| その他 | 157,897 | 52,638 | 8.8% |
| 合計 | 978,749 | 601,039 | 100.0% |

↑

(注)化学は医薬品を含む。また卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他の金融業は金融・保険業として記載している。

(注)サービス業等には、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業およびサービス業(他に分類されないもの)を含む。

■業種別貸付金の状況

百万円

| 2009年3月末 | 貸付金 | |
|---------------|----------------|---------------|
| | 貸付金 | 構成比 |
| 金融業・保険業 | 98,982 | 43.1% |
| 不動産業・物品賃貸業 | 15,607 | 6.8% |
| 製造業 | 7,134 | 3.1% |
| 卸売業・小売業 | 4,046 | 1.8% |
| 建設業 | 1,675 | 0.7% |
| 運輸業・郵便業 | 1,370 | 0.6% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,091 | 0.5% |
| サービス業等 | 691 | 0.3% |
| 情報通信業 | — | — |
| 農林・水産業 | — | — |
| その他 | 92,207 | 40.1% |
| うち個人住宅・消費者ローン | 38,201 | 16.6% |
| 計 | 222,809 | 97.0% |
| 公社・公団 | 469 | 0.2% |
| 公共団体 | 17 | 0.0% |
| 約款貸付 | 6,399 | 2.8% |
| 合計 | 229,695 | 100.0% |

※当期より日本標準産業分類が変更されている。

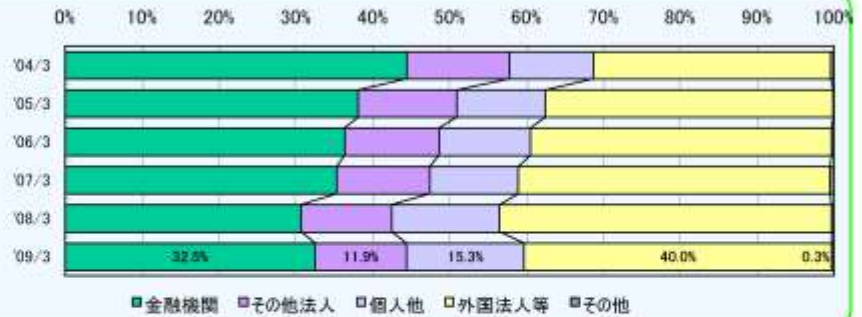


株式関連データ

持株比率状況

2009年3月末
発行済株式総数
(含む自己名義株式):
816,743千株

注: 個人他には自己株式を含む。



大株主

(2009年3月末現在)

| | | | |
|------------------------------|------|-------------------------------|------|
| ①ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 8.8% | ⑥メロンバンクエヌエートリーティアークライアントオムニバス | 2.7% |
| ②自己株式 | 7.9% | ⑦株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2.7% |
| ③ロングリーフパートナーズファンド | 7.8% | ⑧日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2.7% |
| ④日本通運株式会社 | 4.4% | ⑨株式会社常陽銀行 | 2.4% |
| ⑤日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 4.2% | ⑩太陽生命保険株式会社 | 2.2% |



本件に関するご照会先

<http://www.nipponkoa.co.jp/>

日本興亜損害保険 経営企画部 IR担当

03-3593-5418/5419

yoko.hirao@nipponkoa.co.jp/eiji2.kaneko@nipponkoa.co.jp

株式会社損害保険ジャパン（「損保ジャパン」）および日本興亜損害保険株式会社（「日本興亜損保」）は、両社の経営統合（「本経営統合」）に伴い、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会（「SEC」）に提出する可能性があります。Form F-4を提出することになった場合、Form F-4には、目録見書（prospectus）およびその他の文書が含まれることになります。Form F-4が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である損保ジャパンおよび日本興亜損保のそれぞれの株主総会の開催日前に、Form F-4の一部として提出された目録見書が、損保ジャパンおよび日本興亜損保の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4を提出することになった場合、提出されるForm F-4および目録見書には、損保ジャパンおよび日本興亜損保に関する情報、本経営統合ならびにその他の関連情報などの重要な情報が含まれることになります。損保ジャパンおよび日本興亜損保の米国株主におかれましては、それぞれの株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連してSECに提出される可能性のあるForm F-4、目録見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのインターネットウェブサイト（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料で配布いたします。配布のお申し込みは、上記記載の連絡先にて承ります。

将来予想に関する記述について

本書類には、上記の損保ジャパンおよび日本興亜損保の間の経営統合および業務提携ならびにその結果にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた損保ジャパンおよび日本興亜損保の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される損保ジャパンおよび日本興亜損保（または統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。損保ジャパンおよび日本興亜損保は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表およびSECへの届出において損保ジャパンおよび日本興亜損保（または統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

(1) 日本国内外の経済情勢。(2) 日本の保険業界に対する規制動向。(3) 保険引受の時点でその種類または規模を予測することができない損害の発生。(4) 再保険の保険料および付保の可能性。(5) 両社（または統合後のグループ）の資産運用の成果。(6) 経営統合の詳細について当事者すべてが満足する合意に至ることができないことその他本件取引が実施できないこと。(7) 統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと。

